

## 国立大学法人横浜国立大学次世代育成支援対策行動計画

教職員が仕事と子育てを両立させることができ、教職員全員が働きやすい環境を作ることにより、その能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定する。

1 計画期間 平成22年4月1日～平成27年3月31日

### 2 内容

目標1 子育てをしている教職員の仕事と子育ての両立支援や女性研究者の積極的な採用を実現するため、保育施設・保育補助事業の充実を図る。

〈対策〉

- ・平成22年4月～ 男女共同参画推進室で事業実施のための関係経費を確保し、具体的な取組を行う。

目標2 平成24年4月までに、大学の夏季休業期間中の残業の削減やノー残業デーの実質化により所定外労働時間を削減する。

〈対策〉

- ・平成22年4月～ 所定外労働時間の原因分析を行い、学内広報等を利用して全教職員への意識啓蒙を行うとともに、具体的な対策を検討する。

目標3 平成24年4月までに、年次有給休暇の取得率を改善する。

〈対策〉

- ・平成22年4月～ 年次有給休暇取得率改善のため問題点を調査分析し、具体的な対策を検討する。

目標4 介護休暇付与日数を年8日とする（対象家族が2人以上の場合は10日）。

〈対策〉

- ・平成22年7月～ 全教職員に周知をすると共に、特に男性教職員の介護休暇の取得を促進するため学内広報誌等を利用し啓蒙を図る。

目標5 計画期間内に、男性教職員が育児休業等を取得し、かつ、女性教職員の育児休業等取得率を70%以上にする。

〈対策〉

- ・平成22年4月～ 男性教職員も育児休業及び育児部分休業が取得できることを、学内広報誌等を利用し啓蒙、周知を図り、取得しやすい環境作りを行う。